

「東京防災プラン進捗レポート2023」の概要

1 概要

「東京防災プラン2021」に位置付けられた取組や、その後の新たな取組の進捗状況と、都民、地域、企業の防災意識やその取組状況の変化を明らかにし、地震・風水害・火山等の自然災害に対する防災対策の迅速かつ計画的な推進を目的として作成

想定シナリオ	将来像	行うべき取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	42の取組【自助・共助9,公助33】
島しょ地域における地震・火山噴火	2の将来像	7の取組【自助・共助2,公助5】
都内各地における風水害	3の将来像	11の取組【自助・共助3,公助8】

進捗状況
を把握

自助・共助
の取組

都民、地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載

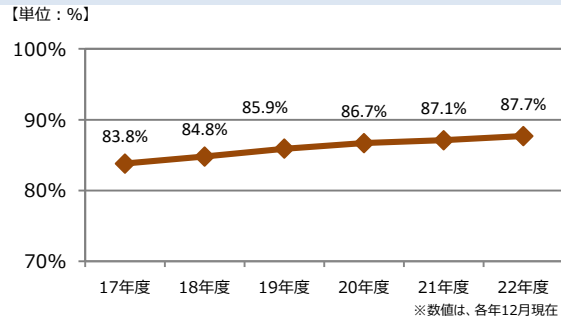
公助の取組

都が実施する主な取組を中心に2022年度までの取組状況・2023年度の取組予定を記載

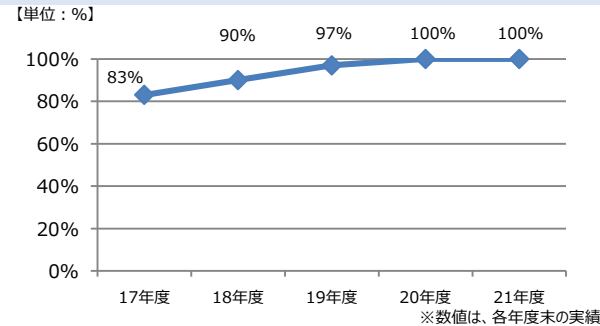
2 主な具体的取組の進捗状況

公助の取組

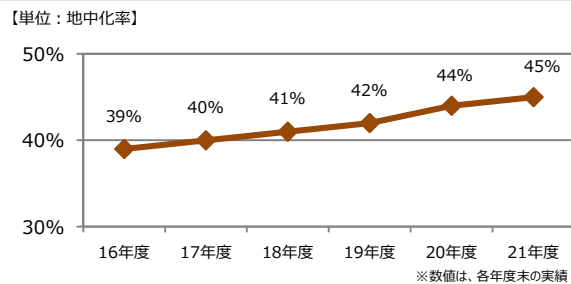
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



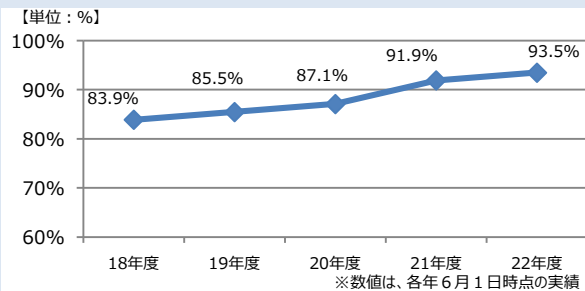
◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)



◆無電柱化(都道)

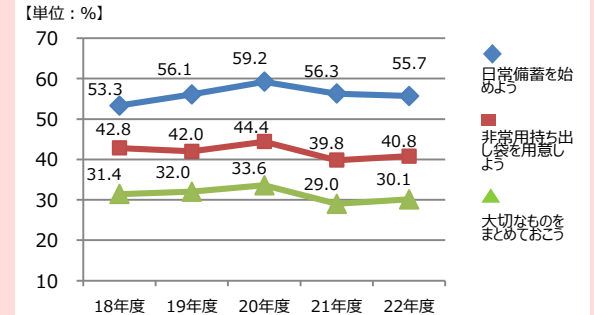


◆区市町村の業務継続計画策定状況

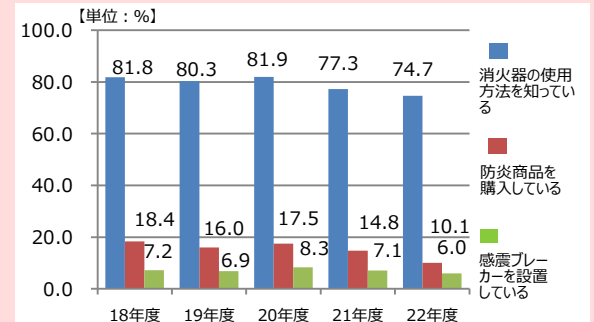


自助・共助の取組

「東京防災」の「10の防災アクション(今やろう)」等の実施状況



出火防止対策の取組状況



3 主な具体的取組の進捗状況（取組内容）

項目	行うべき取組	公助の取組		自助・共助の傾向
		2022年度までの主な取組	2023年度の主な取組予定	
特集	防災分野におけるDXの推進（防災×DX）	・震度分布や建物被害等を表示する 東京被害想定デジタルマップを作成 ・離島港湾に係る各種情報を集約するプラットフォームを構築	・やさしい日本語の追加やマップ機能の改良など、 東京都防災アプリをアップデート ・避難所等にWi-Fiアクセスポイントを整備する区市町村への支援を実施	東京都防災アプリ   Android  iOS
	複合災害対策	・都と全区市町村の間で、災害時の 相互協力に係る協定を締結 ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを策定	・あらゆる危機に柔軟に対応できるよう、 都政のBCPを改定 ・防潮堤、護岸の基礎部の地盤改良や水門・排水機場等施設の耐震補強等を実施	
	関東大震災100年事業	・関東大震災100年を契機に都民の防災への関心を高めるため、 共通ロゴ等を活用した発信 を強化	・関東大震災100年を契機に「 東京防災 」「 東京くらし防災 」のリニューアルを実施 ・100年前の経験を再認識する 関東大震災シンポジウムの開催	
区部・多摩地域における地震	1. 建物の耐震化、更新等	・ 東京都耐震改修促進計画を改定 ・アドバイザー派遣や財政支援等により、建築物の耐震診断や耐震改修を促進	・ 新耐震基準の木造住宅 を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成 ・ 東京とどまるマンション への登録などを条件に 防災備蓄資器材の一部を支援	・耐震化チェックなどの耐震診断等の取組は、近年、緩やかに上昇
	2. 住民による救出活動の展開	・防災知識を学べる 東京都防災模試を実施 ・都立学校において、体験的、実践的な避難所設営・運営訓練を実施	・地域防災における町会・自治会の役割を住民に再認識してもらうため、防災に係る普及活動や、 防災物資等購入のための経費を助成	・日常備蓄などの自助・共助の取組は、近年、4～5割に停滞
	3. 出火・延焼の抑制	・特定整備路線について、全28区間で工事着手、4区間で交通開放 ・歌舞伎町地域等への立入検査など、 繁華街地域等の火災予防体制を強化	・木造住宅密集地域において、町会・自治会と連携し、出火防止に効果的な 感震ブレーカーを対象世帯に直接配布 、初期消火対策に係る区市町村の取組を支援	・感震ブレーカーを設置している人は、近年、1割に満たない状態
	4. 安全で迅速な避難の実現	・ 区部の避難場所等の見直し（第9回見直し）を公表 ・連続立体交差事業について、6路線7か所で事業を推進	・ 都道の無電柱化の更なる推進 （第一次緊急輸送道路、環七内側エリア等） ・区市町村向けに 個別避難計画作成手順等を盛り込んだガイドライン等を作成	・避難所・避難場所の認知度は、近年、6～7割程度で推移
	5. 各種情報の的確な発信	・子供に対する防災情報を 東京都子どもホームページを通じて発信 ・チャットボットによる災害時の対話型の情報提供体制の運用を開始	・避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントを整備 ・通信困難地域の解消や避難所等における通信手段として 衛星通信を活用	・災害時の情報収集手段は、テレビに次いでスマートフォンアプリの割合が高い
	6. 帰宅困難者による混乱防止	・「 事業所防災リーダー 」の 拡大・充実 のための取組を推進 ・帰宅困難者対策オペレーションシステムの一部機能の試作版を作製	・ 帰宅困難者対策実施計画を改定 ・発災時の対処法等を体系化した事業所向け防災ブック（仮称）の作成に着手	・帰宅困難者になった際に最も心配なことは、家族の安否
	7. 円滑な避難所の開設・運営	・公立学校施設のトイレ改修や 災害用トイレの整備 を行う区市町村の支援を実施 ・避難所における感染症対策物資の購入に対する補助を44自治体へ実施	・女性・要配慮者等の視点を踏まえた、 避難所管理運営指針の改訂 ・動物の同行避難が災害時に円滑に実施されるよう区市町村の取組を支援	・地震発生時に地域との協力ができる人の割合は、近年、3割程度に停滞
	8. 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送	・発災後3日分の食料等の地域内備蓄を充実するため、 区市町村への寄託を推進 ・災害時における資機材のレンタルに関する協定を締結し、調達体制を強化	・ 「東京備蓄ナビ」の利用促進 に向け、ユーザーの意見反映等により機能を改善 ・大規模浄水場更新に向けた代替施設の整備・再構築を推進	・冷蔵庫等にある食糧等が3日分未満の人は、3割程度である
	9. 公助による救出救助活動等の展開	・ 特定緊急輸送道路沿道建築物 の耐震診断の助成等を促進 ・人口構造の変化やインフラの整備状況等を踏まえ、被害想定の見直しを実施	・医療機関の水害対策に特化したBCP策定ガイドラインを策定 ・ 地域防災計画（震災編）の修正 、南海トラフ地震対処要領（仮称）の策定	
	10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建	・橋りょうやトンネル、地下調節池、下水道、港湾等の 長寿命化工事等を実施 ・移動式燃料給油機や緊急用バッテリー式可搬式ポンプを導入	・区市町村が保有する 被災者情報をシステムで集約・一元化 ・災害廃棄物処理計画策定等に資する情報交換会及び演習を実施	・地震保険の加入状況は、近年、半数に満たない状態
及び火山噴火	1. 島しょ地域における迅速な避難と安全確保	・被害想定における津波浸水想定の変更を受け、 津波ハザードマップ基本図を作成 ・「電柱のない島」を目指すため、利島・御蔵島の整備計画を2022年度に策定	・関係者間で島しょ港湾に係るデータを共有するために構築した 離島港湾情報プラットフォームの改良 を実施 ・通信安定性の向上のため、島しょ部都有海底ケーブルの改修工事を実施	・大津波警報が発表された場合に、避難しない人の割合は、2割程度
	2. 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保	・専門家派遣により、役場庁舎の非常用電源設備設置に係る技術的助言を実施 ・被災状況の早期把握のため、 目視飛行型ドローンの操縦者を養成	・各島しょにおける寄託物資等の増量を働きかけるなど、備蓄を推進 ・島しょ地域の都有施設及び家庭・事業者等への 太陽光パネルと蓄電池設置を促進	・3日間以上の備蓄をしていない人の約4割はスペースの不足が原因
風水害	1. 風水害への事前の備え	・ アプリ版「東京マイ・タイムライン」 の配信を開始 ・自主防災組織等による防災活動拠点における電源確保の取組の支援を実施	・東部低地帯における浸水リスクが高い世帯に対し、関係区と連携して「 我が家の水害リスク診断書 」を 直接配布 し、住民の危機意識や避難意識を向上	・風水害に不安を感じる人の割合は、令和元年東日本台風以降、低下
	2. 風水害時の円滑な避難の実現	・東京都防災アプリ搭載の雨雲レーダーの予想時間を拡大（1時間→15時間） ・国・民間11団体と協定を締結し、 広域避難先の確保を推進	・3D都市モデル上で災害を疑似的に発生させることができる シミュレーターを制作 ・AIによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した 氾濫危険情報発表の支援	・警戒レベルを知っている人の割合は、前年度と比べて低下
	3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化	・環状七号線地下広域調節池などの 調節池等の整備を推進 ・浸水の危険性が高い地区などに重点化し、幹線や貯留施設等の整備を推進	・神田川など10河川で 新たな調節池等の事業化 に向けた取組を推進 ・3D地形データを活用した土砂対策の事業優先度の検討を実施	・風水害に対して、特に備えや取組を行っていない人の割合が、近年、上昇